

地域における経験的規則性と固有性の緊張関係

—計量地理学による韓国研究の事例を通して—

水野 勲

I はじめに

計量地理学すなわち統計学的手法を用いた地理学研究では、対象地域は単なる一つのサンプルとみなされる(キング, 1973)。なぜならば、統計学は、何度も繰り返されたり、あちこちで見られる現象を扱うのであり、たった一つしかない現象を扱うわけではないからである。しかし私たちは、他のどこでもない「この」地域が問題なのだと言主張するしかないときがある。

1970年代に、マルクス主義地理学、人文主義地理学によって計量地理学が批判されたとき、「この」地域というものを計量地理学者が軽く見てきたことへの批判があったはずである。マルクス主義者にとって「地域問題」とは、政治・経済的な構造の中で問題が集中的に現れた特定地域の現象であろう(ホランド, 1982)。また人文主義者にとって「場所」とは、歴史的に作られ、他と明確に区別される個性をもった、固有名で呼ぶほかない地域のことであろう(トゥアン, 1988)。

はたして計量地理学には、このような地域問題や場所を扱う余地はないのだろうか? 言い換えるならば、多くの地域に見られる経験的規則性と、特定の地域に見られる固有性は、関係づけられないのだろうか? このような問いは、計量地理学を新しい緊張関係の中におく(水野, 1997)。推論の明示化、方法論的反省を含んだ計量地理学は、残念ながら、わが国地理学界に十分に定着したとは筆者は考えていない。同時に、マルクス主義地理学、人文主義地理学の成果を、いかにして計量地理学に生かしていけるかを筆者は考えている。

このような問題を考えるにあたって、計量地理学による開発途上国研究は重要な事例を与えるであろう。なぜならば、経験的規則性と固有性との緊張関係は、計量地理学による開発途上国研究において大きくなると考えられるからである。そこでまず、これまでの計量地理学による開発途上国研究の議論をふりかえっておく。そして、それらの議論をふまえて、筆者がこれまで行ってきた、韓国の定期市システムの計量的研究(水野, 1987, 1994a, b, 1996)を事例に、計量地理学と韓国研究の結びつきについて考察する。

II 計量地理学による開発途上国研究について

かつて計量地理学に対して「新しい地理学」というキャッチフレーズを流行させたP. グールドは、一般向けに現代地理学の成果を紹介する本の中で、開発途上国は計量地理学の成果が実践される壮大な「空間的実験室」であると述べている(グールド, 1994, p. 139)。このような考え方の基礎には、統計データが十分に整備されていない地域で、ある地域計画の目標にそって諸施設を立地させるときに数理モデルが合理的な解答を与えるという、「科学者」の自信がうかがわれる。もちろん、グールドはガーナやタンザニアなどの国々で地域研究を行っていて、開発途上国の現実に関わった地理学者である(Gould, 1963, 1966, 1970; Taaffe, Morrill, and Gould, 1963)。またグールド(1994, p. 153)は、開発途上国はいずれ先進工業国のたどった道を進むという「単線的」近代化論を疑っ

ている。しかし、それにもかかわらず、開発途上国が計量地理学の実験室であるという彼の主張には、開発途上国の捉え方としても計量地理学の方法論としても問題が残る。

計量地理学はもともと、物理科学の方法論から大きな影響を受けてきた。そのことは、計量地理学のモデルの多くが物理的アナロジー（類比）に基づいてきたことに示されている。そこで、グールドはごく自然に、開発途上国を実験室になぞらえたものと思われる。この場合、数理モデルを開発途上国の現象に「適用」することが、実験に相当する。このような考え方に基づくならば、空間的拡散モデル、立地配分モデル、システム分析などの計量地理学モデルが、開発途上国の現象に次々と応用されたとしても不思議ではない。しかし、これまでの開発途上国研究で用いられてきた計量的研究は、地理学者、プランナー、開発経済学者などにとってその妥当性がしだいに疑われてきつつある（Gore, 1984）。

計量地理学モデルの開発途上国への適用という考え方、または開発途上国を実験室になぞらえる考え方は、問い直されなければならない。なぜならば、対象地域の文脈から独立した、一般性を主張するモデル（じつは、先進工業国を前提にしたモデル）から、開発途上国を捉える方法が出てくる可能性は少ないと思われるからである。計量地理学モデルの開発途上国への適用には、物理科学→人文地理学（先進工業国）→人文地理学（開発途上国）という「理論の移動」があり、どのような関心の文脈で当の理論が出現し、それが異なる関心の文脈をもつ分野へ移植されることによっていかに変容したかを、自覚的に検討しておく必要がある。このような吟味を加えることで、計量地理学モデルによる開発途上国研究を実り多いものとするができるであろう。

大まかな研究プログラムを先に述べるならば、計量地理学者は開発途上国研究に向かうとき、「残差の専門家」であるべきではない

か、ということである。残差とは、もともと統計学の回帰分析における推定値と観察値のズレをいう。ハゲット（1976）は、残差の空間的分布を描いた「残差地図」を検討することによって、新たな説明要因を発見することができ、そのことが地理学研究を前進させると示唆している。彼の研究プログラムは、予測とその誤りの改善によって真実に向かって少しずつ接近していく実証主義のそれを思い起こさせる。しかし、重回帰分析であれ他の多変量解析であれ、変数を増やしていけばいくほど自動的に予測がよくなるというものでもないのである。

残差の専門家とは、残差の空間的自己相関、グラフの不連続な折れ曲がりの発見を通して、新たに取り組むべき問題を示唆する研究者のことである。計量地理学者はしばしば現実の問題を計算可能な問題に還元して、問題の「解決」を客観的に図ろうとするが、残差の専門家はむしろ問題の「提起」を行うのである。手法の洗練を目指す計量地理学者は、問題の解答、解決を第一に求めるが、残差の専門家は、経験的規則性から逸脱した問題に焦点をあて、問題の解答については計量地理学以外の方法論へも視野を広げて考える。科学史・科学認識論の成果によれば（ポパー, 1980）、現象にみられる経験的規則性の発見よりむしろ、従来の理論では説明できない例外、あるいは理論の妥当性が疑われる現象を何とか理解しようと努めたギリギリの段階で、近代科学が飛躍的に発展してきたことがわかる。計量地理学においても、同様のことが言えるのではなからうか。

それでは、残差に注目するとは、具体的にどんなことであろうか。ここでは、わかりやすい例として、順位・規模法則を開発途上国研究にあてはめたBerry（1961）の研究をあげたい。順位・規模法則は、周知のように、ある国（または地域）の都市人口の規模を順位ごとに両対数グラフ上に表したものである。もともと順位・規模モデルは、多様な関心をもっていた物理学者 Zipf（1941）が語彙の頻

度分布、都市の規模分布などにみられる経験的規則性(対数正規性)を調べたことに始まる。Berryがこのモデルを開発途上国研究にあてはめたとき、両対数グラフ上に描かれた都市の順位・規模曲線における曲線の急激な折れ曲がり、とくに開発途上国のグラフで人口第1位の都市がずばぬけて規模が大きいことに注目したのである。これは、順位・規模モデルが提起される以前に、Jefferson(1939)が首位都市型として概念化していた現象であるが、Berryの新しさは、それを対数正規型と結びつけて理解しようとしたところにある(首位都市型→対数正規型:開発途上国→先進工業国)。

今では、順位・規模モデルは開発途上国研究の基礎知識となっていて、最初は単純な直線関係が問題の中心におかれていた。しかし、量的には小さい逸脱であるにもかかわらず、Berryが曲線の折れ曲がり何らかの意味を見出そうとしたことは、本稿との関係で参考になる思考の働きである(なお、順位・規模曲線の折れ曲がり注目して開発途上国の都市システムの比較研究に貢献しようとする試みについては、別稿を用意しているので、ここでは深入りしない)。

このような視点をもって、計量地理学による韓国研究を事例としてとりあげたい。その前に、わが国の地理学界における韓国・朝鮮研究の進展について、簡単にふりかえっておくことにする。

Ⅲ わが国地理学界における 韓国研究

日本が植民地としていた時期(1910～1945)には、膨大な数の地誌や資源調査の資料が朝鮮総督府などの出先機関によって出版され、地理学関係では、志賀重昂、小田内通敏、田中啓爾、今和次郎によって注目すべき研究が行われた。この間の詳細な学説史については、樋口(1971)によってまとめられている。もちろん、この時期の地理学研究に植

民地宗主国の利害が反映されていることは確かであるが、今日からみても貴重な現地調査となっているものがある。たとえば、定期市研究の領域では、朝鮮総督府から調査資料として出版された一連の全国調査(善生, 1923, 1925, 1929)が、後にそれらに匹敵する規模で行われた韓国人農業経済学者(金, 1977)の調査報告において、植民地主義的研究の批判だけでなく一定の評価も与えられていることは注目される。

しかし、植民地朝鮮の解放以後には、わが国地理学界における韓国・朝鮮の地理学研究はきわめて数が限られたものになってしまった。戦前の一方向的関心から、戦後の無関心へと、韓国・朝鮮研究は大きく転換したわけである。このことは、他の分野たとえば、朝鮮史学、朝鮮語学、考古学、国際政治学、農村社会学、文化人類学、開発経済学における研究が、むしろ戦後になってから数多く発表され続けてきたことと、対照的である。

1970年代までのわが国地理学界における韓国の人文地理学研究は、筆者の知るかぎりでは、千葉(1962, 1967)による林地荒廃の歴史地理研究、矢守(1958, 1970)、山田(1975, 1978)による邑城の歴史地理研究、樋口(1977)、村上・井手口(1970)、石原・山田(1974)による定期市研究、樋口(1979)による都市地理研究、宮川(1970)、谷浦(1978)による工業地理研究などの貴重な研究が、散発的に行われてきたにすぎない。また韓国地誌については、すでに英語圏ではMcCune(1956)、Bartz(1972)などがあったが、わが国では大沼(1973)くらいであろうか。もともと、このことは、朝鮮語が学べる場が当時きわめて限られていたこととも、関係がある(ちなみにNHKハンゲル講座の開設は、1984年であった)。

このような状況が多少なりとも改善されたのは、1970年代後半から日本に留学した韓国人地理学者による韓国研究が、日本語論文として次々と発表されて以来である。たとえば、黄(1978)による工業地域研究、成(1977,

1978a, b, 1979, 1982)、朱 (1980, 1981, 1982a, b) による都市システム研究、南 (1981a, b, 1982)、伊藤・南 (1982) によるソウル大都市圏研究、韓 (1981, 1982, 1989) による交通流動研究、森川・成 (1982)、田 (1982, 1983)、金 (1983) による定期市研究、鄭 (1987, 1988) による人口地理研究などがある。1990年代に入ってから、韓国からの留学生が活発かつ多様な分野で研究を発表しており、日本人研究者の中からも一定の研究蓄積ができてきた。その研究史については、本稿の主題からやや離れるので、ここでは詳述しない。ともあれ、1970年代後半からの韓国人留学生による研究のおかげで、わが国の地理学界は戦後30年余りの韓国地誌の欠落を埋めることができたのである。

本稿との関連で注目されるのは、1970年代の後半からの韓国研究の多くが計量地理学の手法を用いたものであったことである。もちろん、当時のわが国地理学界において計量地理学がさかんであったという事情も関係があるが、それ以外の要因があるように思われる。それは、計量地理学が「歴史」を捨象する枠組みをもっていたことである。軍事政権下にあった韓国人地理学者が日本に留学して研究するためには、研究テーマを慎重に選ぶ必要があった。そのような配慮は当時のわが国地理学界で認識されていたかどうかかわからないが、困難な状況の中で日本に留学した韓国人地理学者の関心と計量地理学の枠組みは見合っていたと思われる。韓国人地理学者が日本語で書いた論文には、日本と韓国・朝鮮をめぐる近代史の記述が控えめにしか語られていない。しかし、当然のことながら、韓国の地理学会誌、紀要に書かれた論文には、日本植民地時代の遺制に対する批判が登場することは、けっして珍しいことではない。

1970年代までの韓国、もっと広げて、開発途上国の研究を行うためには、歴史をぬきに語ることはできない。なぜならば、開発途上国は先進工業国との関係で、歴史的に形づくられてきたものであるからである。このよう

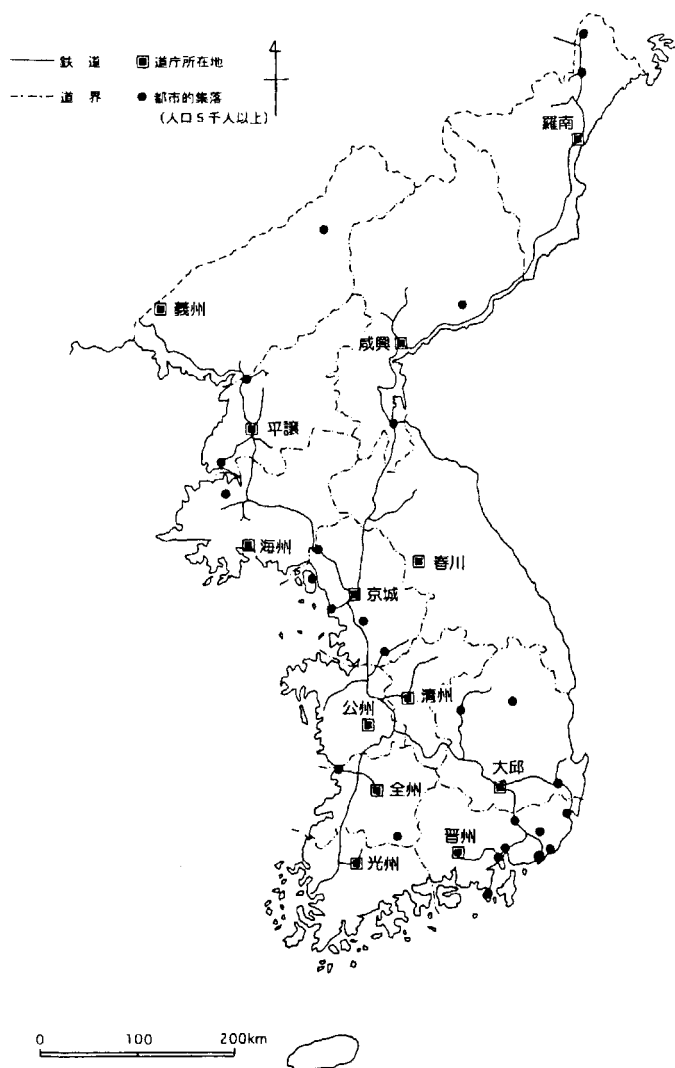
に考えると、計量地理学が対象地域を一つのサンプルとして扱うのとは逆に、「この」地域にかかわる姿勢が必要となる。そこには、研究者の倫理の問題が生じてくる。倫理には、それに対応する形式、または反省の方法がなければならない。たとえば朝鮮史学では、日本と韓国の近代経済史家による日本植民地時代に関する共同研究がさかんに行われている(中村・堀・安・金, 1988; 中村・梶村・安・金, 1990; 宮嶋・松本・李・張, 1992; 中村・安, 1993)。また、未来社や御茶の水書房などからも、朝鮮近代史に関わるシリーズ本が日本、韓国双方の研究者によって多数出版されている。これらは、気分的な反省ではなく、方法論的な反省を実践したものと見える。同様に、計量地理学によって韓国研究に貢献し、そのことにより計量地理学自身を豊かにしていくためには、残差からの問いかけ(反省)を一つの方法論としたい。

以上のことをふまえて、次には、韓国の定期市研究を事例に、残差から問題を提起するとはどのようなことかについて説明していきたい。

IV 計量地理学と韓国研究： 3つの事例

筆者は韓国の定期市システムをシミュレーション・モデルによって理解する研究を行ってきていて、その間に考えた計量地理学と韓国研究の結びつきの仕方について事例をあげたい。以下であげる事例は3つあって、第1に、伝統的中心地と鉄道網とのズレた関係、第2に、日本植民地期の市場政策、第3に、定期市ネットワークと空間的拡散現象をとりあげる。

まず第1図には、1910年代の朝鮮の伝統的中心地と交通網が示されている。これは、交通地理学で一般的に述べられてきた内容とは違っている。第1図の鉄道網は、数学的にはツリー(木)と呼ばれる構造をもっていて、どこか1カ所が切断されると鉄道網の全体性が



第1図 朝鮮における鉄道網と伝統的中心地(1910年)
 下記の文献より著者作成
 朝鮮総督府(1911):『朝鮮鉄道沿線市場一斑』朝鮮総督府
 善生永助(1933):『朝鮮の聚落(中)』朝鮮総督府

失われてしまう(JRの路線網でこれに相当するのは、いわゆる「盲腸線」しかない)。これは、もっとも原初的な構造である。しかし、なぜツリーなのであろうか? しかも、よく見てみると、伝統的な中心地が鉄道網からはずされているが、それはなぜであろうか?

一番極端な例として、公州があげられる。ここは古都であり、長らく忠清南道の道庁がおかれた伝統的中心地であったが、日本により敷設された鉄道網からはずされると、道庁は京釜線と湖南線の分岐点になった大田に移された(1928年)。同様に、全州、光州、清州、義州、海州、晋州、春川といった道庁所在都市が、主要鉄道網からはずされた。

このような交通網と伝統的中心地との関係は、古典的立地論や計量地理学モデルでは考えられない事態である(たとえば、クリスタラー(1969)の交通原理を示した第2図を参照)。どのような交通地理学の教科書を見ても、伝統的中心地から交通網が放射状に伸びていくものと想定されている。ちなみに、古典的立地論の重要な前提である等方性空間とは、そのような想定を普遍化したものにほかならない。筆者が1925年頃の忠清南道の定期

市ネットワークを、近隣空間の考え方によって旧陸軍陸地測量部作成の5万分の1地形図から抽出しようとしたとき、規模の大きな伝統的集落と鉄道網のズレをどう考慮するかが問題としてあった(水野, 1987)。このような残差の現象を認識することを通じて、日本植

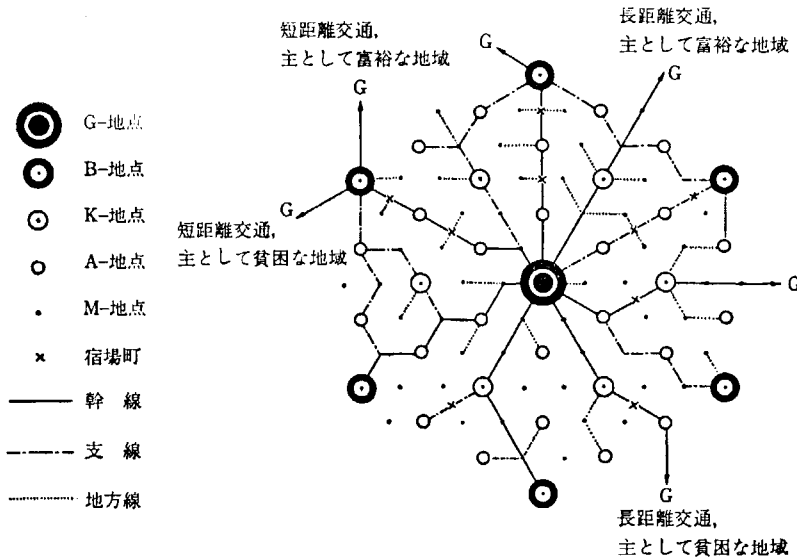
民地期の朝鮮の都市システム政策を再検討する出発点に立つことができるであろう。

第2に、定期市の分布について考えてみる。スキナー（1979）は中国の定期市システ

地化された時期にあたっていることは、注目される。

ところで、日本植民地期の朝鮮では、これとは別の意味での変則的事例が観察されてい

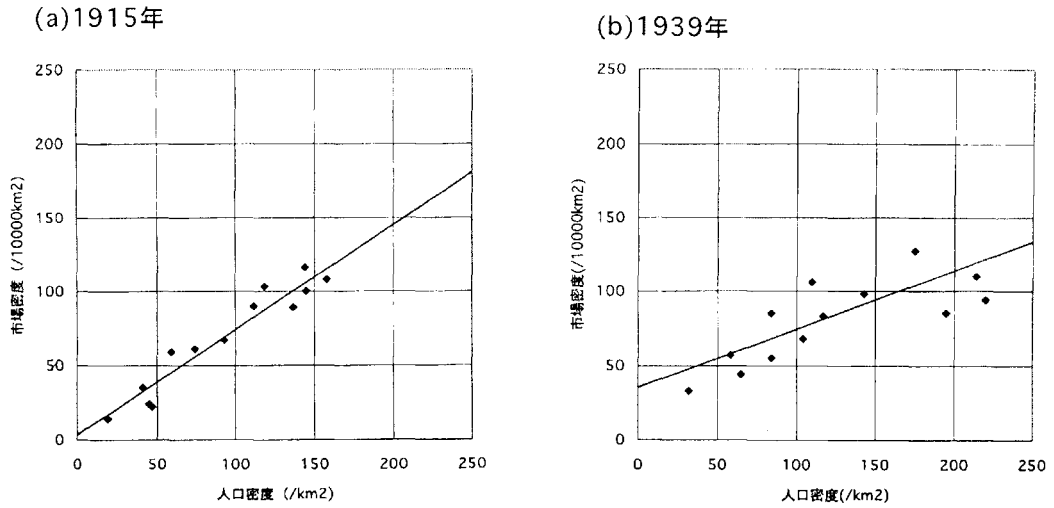
る（第3図）。朝鮮経済史家の木村は、日本植民地期の初期には市場密度と人口密度の相関関係がみられるものの、後期になると両者の相関関係がかなり低くなったことを、回帰分析から明らかにした（Kimura, 1986; 木村, 1989）。日本植民地期の朝鮮半島の定期市システムの変



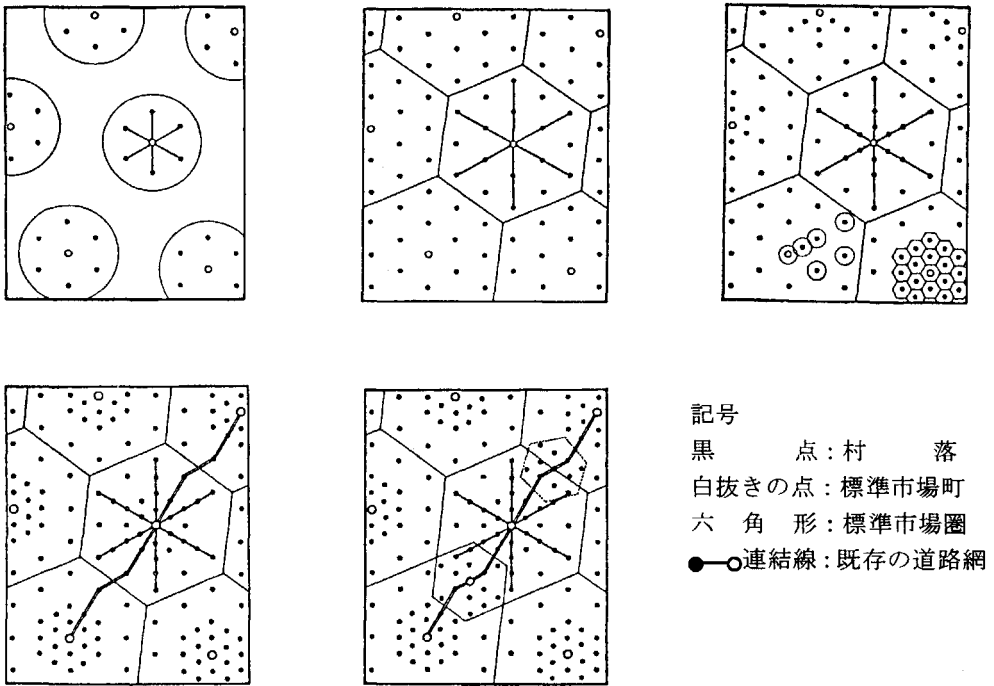
第2図 中心地理論における交通原理(クリスタラー(1969)による)

化は、スキナーのいう伝統的変化の過程（第4図）から逸脱している。それでは、何が市場密度と人口密度の相関関係を低くしたのであるか？ 定期市間の規模の格差は日本植民地期を通じて拡大せず、常設市や常設店舗はほとんど発達しなかった。木村の統計分析によれば、日本植民地期の朝鮮半島の定期市は、人口分布の粗密とは無関係に、空間的に均等に分布したという。商業地理学の教科書では、商業施設の分布が人口分布に相関しないということは、変則的な現象であるはずである。ここでも私たちは、そのような変則的事例がなぜ生じたのかと問うことで、日本植民地期の朝鮮に固有な中心地システム現象、さらには同時期のドイツ東部地方（ポーランド）の中心地システム現象（Rössler, 1989）を計量地理学モデルによって理解する糸口が

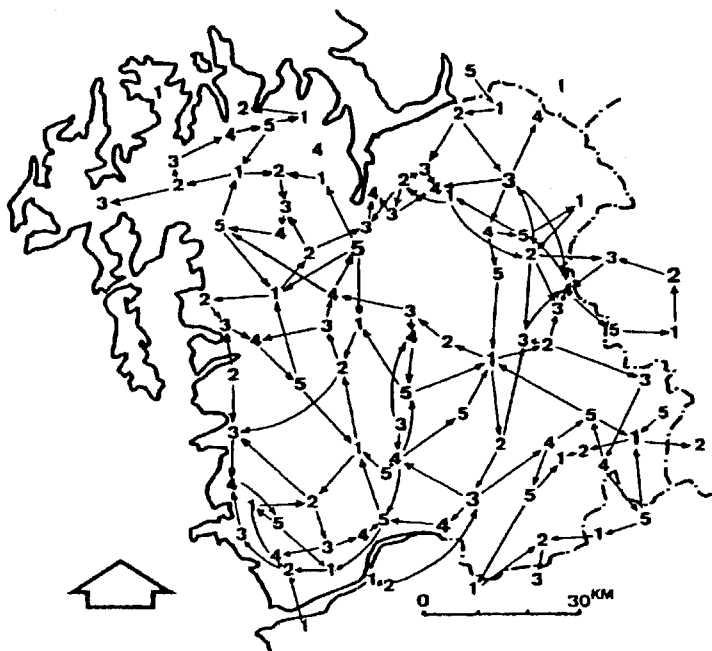
ムの研究において、二つの変化の過程を提示している。一つは伝統的変化の過程で、もう一つは近代的变化の過程である。周知のように、伝統的変化の過程では、人口密度の増加に対応して市場密度が増加していくさまを、スキナーは一つの図式として示した。これに対して、筆者が定期市システムの再編モデルにおいて注目したのは、近代的变化の過程の方である（水野, 1994a）。スキナーは、定期市システムが近代的变化をこうむるとき、人口密度と市場密度の間の相関関係がくずれていくことに注目している。彼は当初、それを変則的事例と呼んでいるが、さらに近代的变化というふうに概念化しなおすことで、より一般的なモデルの可能性を示した。ここで、スキナーが変則的事例を見出した時期が、日本を含む帝国主義列強によって中国が半植民



第3図 朝鮮の人口密度と市場密度の関係
 木村(1989)より著者作成 回帰分析は木村による
 1915年では、 $y = 1.56 + 0.73x$ ($R^2 = 0.907$)
 1937年では、 $y = 37.7 + 0.35x$ ($R^2 = 0.480$)



第4図 市場システムの伝統的変化の図式(スキナー(1979)による)



第5図 忠清南道の定期市ネットワーク(1925年)
 数字は市日を、→は移動商人の巡回路を示す
 大きな数字は、規模の大きな市場を表す
 善生(1929)付図より作成

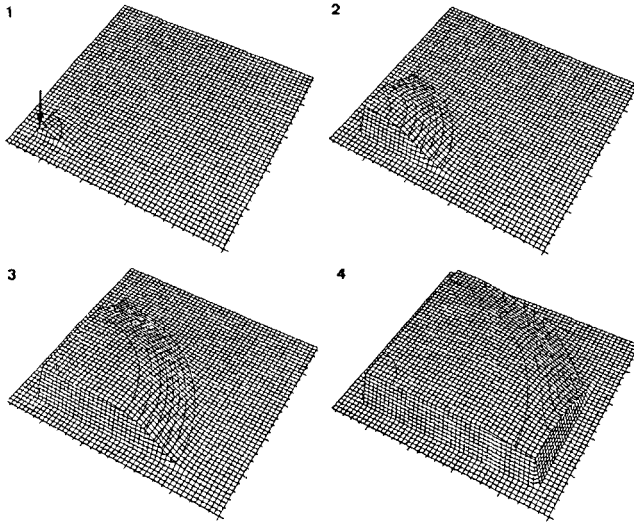
できるであろう。

第3に、定期市ネットワークと空間的拡散について考えてみる。第5図には、1925年頃の忠清南道の定期市ネットワークが描かれている。図の中の矢印は、裸負商と呼ばれる巡回商人が、市日にそって次々と定期市を巡回していった順番を示している。この図で示されたネットワークは、南米や西アフリカのそれと比べて、きわめて緊密に階層的に組織化された定期市システムとすることができる。

金(1979)は、1919年に朝鮮全土で繰り広げられた3・1独立運動の空間的拡散について、興味深い論文を発表した。空間的拡散研究は、かつては計量地理学の大きな柱の一つであった。空間的拡散モデルでは、近隣効果と階層効果の二つを組み合わせることで現象の説明が行われる。金(1979)は、ソウルのパゴタ

公園から始まった非暴力の独立運動が朝鮮の津々浦々の集落に広がっていった過程を、空間的拡散の枠組みで捉えようとしたわけである。その結果、ソウルから道庁所在地、邑、定期市所在地というふうな、独立運動が広がっていったことを回帰分析により明らかにした。

一般に空間的拡散モデルでは、中心に新しいアイデアの創造があって、周辺はそれを中心からの社会的距離に応じて模倣するという過程が記述される(第6図)。しかし、このようなモデルからすると、3・1独立運動の展開過程は、例外的なものを多く含んでいるように思われる。たとえば、独立運動の総数1215回のうち900回以上が、市日に集まる人々を利用して定期市所在地で行われた(朴, 1976)。これは、3・1独立運動が地方に根をおろした運動であったこと、しかも何度も同じ地点で行われたことを反映している。最初は都市部で発案された独立運動であったとしても、農村部で運動が定着し、定期市の市日を利用して何度も反復されるという事実は、空間的拡散モデルの想定する「創造から模倣の連鎖へ」という考えに反するものである。このことは、Blaut(1993)が空間的拡散モデルを「拡散主義」というイデオロギーとして批判したことも、重なる。このように、固定した中心から周辺へと文化が伝播するという単純なモデルを、植民地という「周辺」地域において検証することで、より複雑な内容をもった計量地理学モデルへと鍛えていくことができる。



第6図 拡散モデルのシミュレーション
 (水野(1992)による)
 ↓は移民の受入れ地点、等値線は人口密度を示す

V おわりに

開発途上国は私たちの地理的知識の中では周辺に属するもので、また計量地理学にとって例外や残差も周辺の事実といえる。両者には、地理的知識の獲得において、並行的関係がみられる。開発途上国は計量地理学の格好の「実験室」であるというより、むしろ計量地理学を試す「試金石」である。なぜならば、「実験室」での関心は経験的規則性の発見にあって、例外事象すなわち周辺の事実の意味には向けられないからである。かつて、計量地理学者は伝統的な地誌学をさして、「例外主義」と批判した。しかし、例外との取り組みが理論を鍛えることを考えると、もっと地誌学と計量地理学は接近すべきである。ここ

において、近年、注目されている自己組織化論が果たすであろう役割がある (Stern, 1992)。

パソコンの普及によって、今後わが国の地理学研究において多変量解析の統計パッケージを用いた論文が、ごく日常的に現れることが予想される。それは、計量地理学の定着を意味するであろうか？ 筆者の答えは、半分、否である。なぜならば、数理モデルのパッケージ化とは推論のブラックボックス化にほかならず、それは計量地理学の方法の正反対であるからである (水野, 1995)。推論の明示化を研究の習慣とした計量地理学者において、特異な現象に出会ったときの方法論的反省が可能になる。もちろん、計量地理学には科学主義のイデオロギーがつきまとい、また人間主体の役割を軽視する傾向があるが、しかし私たちは手もちの道具を工夫して研究するしかないので、既存の計量地理学を改善する方向で持続的に考えることが重要である。

(注記)：本稿は、1995年度日本地理学会春季大会(筑波大)にて発表した内容をまとめたものである。発表の機会を与えて下さった「第三世界の地域理解と地理教育」研究グループ呼びかけ人、熊谷圭知氏(お茶の水女子大)、生田真人氏(立命館大)、そして討論に参加して下さい下さった方々に、この場をかりて感謝する。

参考文献

- 石原潤・山田正浩 (1974)： 韓国の定期市について. 地理, 19 (1), 122-130.
- 伊藤悟・南榮佑 (1982)： 空間的相互作用モデルにおける距離パラメータの地域パ

- ターンおよびそれに関連する社会・経済特性：ソウルの事例．東北地理、**34**，236-245.
- 大沼一雄(1974)：『韓国・その人と生活』古今書院．
- 韓柱成(1981)：韓国における鉄道貨物流動の地域構造．東北地理、**33**，22-34.
- 韓柱成(1982)：韓国における自動車貨物流動の空間的パターンとその変化．東北地理、**34**，213-223.
- 韓柱成(1989)：韓国における石油製品流通の空間的形態．東北地理、**40**，15-30.
- 金在珩(1983)：韓国家畜市場の機能と市場圏．東北地理、**35**，99-109.
- キング、L. J. 著、奥野隆・西岡久雄共訳(1973)：『地域の統計的分析』大明堂．
- クリスタラー、W. 著、江沢譲爾訳(1969)：『都市の立地と発展』大明堂．
- グールド、P. 著、矢野桂司・立岡裕士・水野勲共訳(1994)：『現代地理学のフロンティア(下)』地人書房．
- 黄載璣(1978)：韓国の工業：その発達と地域的展開．地理、**23**(2)，68-79.
- 朱京植(1980)：ソウル市における人口密度の地域傾向分析．東北地理、**32**，26-34.
- 朱京植(1981)：都市化に伴う市街化地域の形態変化：韓国諸都市の時系列的分析．東北地理、**33**，212-223.
- 朱京植(1982a)：韓国の都市化と都市システム：1960～1980年(I)．地理学評論、**55**，1-20.
- 朱京植(1982b)：都市化に伴う韓国都市の順位・規模の変化：日韓両国の比較考察．東北地理、**34**，19-26.
- スキナー、G. W. 著、今井清一・中村哲夫・原田良雄共訳(1979)：『中国農村の市場構造』法律文化社．
- 成俊鏞(1977)：韓国の都市システム．地理学評論、**50**，381-401.
- 成俊鏞(1978a)：ソウル市の市域拡大と人口密度分布．人文地理、**30**，166-178.
- 成俊鏞(1978b)：韓国諸都市の潜在的相互作用とその変化．地理科学、**29**，23-33.
- 成俊鏞(1979)：韓国の中心地システム．地理学評論、**52**，545-561.
- 成俊鏞(1982)：韓国諸都市間におけるスーパーマーケットの拡散．地理科学、**37**，127-140.
- 善生永助(1923)：『朝鮮の市場』朝鮮総督府調査資料、**8**．
- 善生永助(1925)：『市街地の商圈』朝鮮総督府調査資料、**14**．
- 善生永助(1929)：『朝鮮の市場経済』朝鮮総督府調査資料、**27**．
- 谷浦孝雄(1978)：韓国における工業化の進展．アジア経済、**19**(7)，2-14.
- 千葉徳爾(1962)：林地荒廃現象からみた朝鮮半島南部の歴史的地域構造．歴史地理学紀要**4**，127-147.
- 千葉徳爾(1967)：最近の朝鮮半島南部における林地荒廃状況の観察．東北地理、**19**，65-70.
- 鄭還泳(1987)：韓国における人口地理学．東北地理、**39**，122-131.
- 鄭還泳(1988)：韓国の人口減少農村における人口構造と移動メカニズム：忠清北道清原郡の3村落の事例．東北地理、**40**，31-39.
- 田京淑(1982)：韓国忠清北道地域における生活圏および定期市の変容に関する研究．地理学評論、**55**，292-312.
- 田京淑(1983)：韓国忠清北道における中心地システムの変容に関する研究．地理学評論、**56**，471-495.
- トゥアン、Y. 著、山本浩訳(1988)：『空間の経験：身体から都市へ』筑摩書房．
- 中村哲・堀和生・安秉直・金泳鎬共編(1988)：『朝鮮近代の歴史像』日本評論社．
- 中村哲・梶村秀樹・安秉直・李大根共編(1990)：『近代朝鮮の経済構造』日本評論社．
- 中村哲・安秉直(1993)共編：『近代朝鮮工業化の研究』日本評論社．
- 南榮佑(1981a)：ソウルにおける結節地域の

- 構造とその特性：日々人口流動からみた場合． 地理学評論、54, 637-659.
- 南榮佑(1981b)：パーソントリップからみたソウル市の機能地域構造：将来の予測のための試みとして． 人文地理、33, 507-524.
- 南榮佑(1982)：パーソントリップからみた韓国首都圏の地域構造：1977年と1981年の比較． 東北地理、34, 125-137.
- ハゲット、P. 著、野間三郎監訳・梶川勇作訳(1976)：『立地分析(上)(下)』大明堂.
- 樋口節夫(1971)：地理学における「朝鮮研究」：戦前の一齣． 織田武雄先生退官記念事業会編『人文地理学論叢』大明堂、739-750.
- 樋口節夫(1977)：『定期市』学生社.
- 樋口節夫(1979)：『都市の内部構造』古今書院.
- 朴慶植(1976)：『朝鮮三・一独立運動』平凡社.
- ポパー、K. R. 著、藤本隆志・石垣壽郎・森博共訳(1980)：『推測と反駁』法政大学出版局.
- ホランド、S. 著、仁連孝昭・佐々木雅幸他訳(1982)：『現代資本主義と地域』法律文化社.
- 水野勲(1987)：定期市の市日配置のシミュレーションモデル：韓国忠清南道の定期市を例に． 人文地理、39, 487-504.
- 水野勲(1994a)：農村市場システムの近代的变化(再編)モデル：地域不均衡理論の試み． 地理学評論、67A, 236-256.
- 水野勲(1994b)：中心地理論における“計画”と“生成”． 足利健亮編『計画都市の立地決定に至る意志及び経過の歴史地理学的再検討』平成4・5年度科学研究費補助金(一般研究B)研究成果報告書、75-86.
- 水野勲(1995)：自己組織化論による都市群システムのモデルとその応用：システム概念の再定義． 人文地理、47, 155-173.
- 水野勲(1996)：韓国農村における伝統的市場から近代的中心地への変容． 福武学術文化振興財団平成7年度年報、132-137.
- 水野勲(1997)：理論・計量地理学における“非計量”の役割． 中村和郎編『地理学「知」の冒険』古今書院、123-133.
- 宮川泰夫(1970)：韓国の工業配置． 東北地理、22, 92-99.
- 宮嶋博史・松本武祝・李榮薫・張矢遠共編(1992)：『近代朝鮮水利組合の研究』日本評論社.
- 村上誠・井手口敬(1970)：韓国における市場の2、3の事例． 地理科学、14, 44-48.
- 森川洋・成俊鍊(1982)：韓国忠清南道公州付近の中心地システムと定期市． 地理学評論、55, 757-778.
- 山田正浩(1975)：朝鮮における1914年の行政区画改正について：郡区画の検討を中心に． 歴史地理学紀要、17, 157-179.
- 山田正浩(1978)：李朝時代の邑：その構成要素と機能． 藤岡謙二郎先生退官記念事業会編『歴史地理研究と都市研究』、89-98.
- 矢守一彦(1958)：朝鮮． 森鹿三・織田武雄編『歴史地理講座2：アジア・新大陸』朝倉書店、115-133.
- 矢守一彦(1970)：朝鮮の都城と邑城． 『都市プランの研究』大明堂、216-244.
- 金英聲(1979)：3・1運動の空間的拡散に関する研究． 地理学、19, 27-40. (韓国文)
- 金成勲(1977)：『韓国農村市場の制度と機能研究』農業経済研究報告88. (韓国文)
- 木村光彦(1989)：定期市． 安秉直・李大根・中村哲・梶村秀樹共編『近代朝鮮の経済構造』ソウル：比峰出版社、286-307. (韓国文)
- Bartz, P. (1972)： *South Korea*. London: Oxford University Press.
- Berry, B. J. L. (1961)： City size distributions and economic development. *Eco-*

- conomic Development and Cultural Change*, **9**, 573-587.
- Blaut, J.M. (1993): *The Colonizer's Model of the World: Geographical Diffusionism and Eurocentric History*. New York: The Guilford Press.
- Gore, C. (1984): *Regions in Question: Space, Development Theory and Regional Policy*. London: Methuen.
- Gould, P.R. (1963): Man against his environment: a game theoretic framework. *Ann. Asso. Amer. Geogr.*, **53**, 290-297.
- Gould, P. (1966): On mental maps. Michigan Inter-University Community of Mathematical Geographers, Discussion Paper 9.
- Gould, P.R. (1970): Tanzania 1920-1963: the spatial impress of modernization process. *World Politics*, **22**, 149-170.
- Jefferson, R.T. (1939): The law of primate city. *Geogr. Rev.*, **29**, 226-232.
- Kimura, M. (1986): Note on periodic markets in Korea, 1914-1940: An economist's viewpoint. *Canad. Geogr.*, **30**, 343-350.
- McCune, S. (1956): *Korea's Heritage: A Regional and Social Geography*. Tokyo: Charles E. Tuttle.
- Rössler, M. (1989): Applied Geography and area research in Nazi society: Central place theory and planning. *Society and Space*, **7**, 419-431.
- Stern (1992): Do regions exist? Implications of synergetics for regional geography. *Env. and Plan. A*, **24**, 1431-1448.
- Taaffe, E. J., Morrill, R.L., and Gould, P.R. (1963): Transport expansion in underdeveloped countries: a comparative analysis. *Geogr. Rev.*, **53**, 503-529.
- Zipf, G.K. (1941): *National Unity and Disunity*. Bloomington: The Principia Press.